

## 教育活動

## 2019年度木曽町ORT報告会を実施

2019年12月7日(土)午後、木曽町文化交流センター多目的ホールにおいて、2019年度の木曽町ORT(On-site Research Training)、博士後期課程臨床環境学研修の報告会を実施しました。2019年度のORTは、長野県の木曽町をフィールドとして実施し、学生は調査・研究を重ねてきました。報告会では、博士課程の学生から半年間の研究成果の発表や実習に同行した教員から木曽町の魅力や興味深い研究課題などについて報告をしました。ポスター発表では、学生が提案する地域のコミュニケーションのあり方について、地元の参加者のみなさんと学生が、直接、質問したり意見を述べあったりして大変盛り上がりしました。



パネラーのみなさんと

「統合環境学特別コース」の詳細は、こちらのウェブサイトをご覧ください。

<http://ercscd.env.nagoya-u.ac.jp/jpn/course/>



## ニュース

## ECプロジェクト第3回全体会合と欧州・日本都市交流会議をブリュッセルで開催

3年目を迎えたECプロジェクトは、欧州と日本の都市のペアに新たにマルセイユ市(フランス)と神戸市、トゥルク市(フィンランド)と長野市・小布施町が加わり、10ペアとなりました(図)。

2019年11月20日には、ブリュッセル(ベルギー)で欧州と日本の10ペアの代表が参加する5回目の会議を開催、スマートシティ、気候変動の適応策など、都市のペアごとにテーマが異なりますが、これまでの交流を通じて策定した計画、スタディツアーで得られた知見など、貴重な経験を共有しました。

ECプロジェクトは日本以外にも北米、南米、アジアなどで展開されており、都市のペアの数は80以上あります。11月21日にはプロジェクトに参加する都市の代表200名以上が世界各地からブリュッセルに集まり、第3回全体会合が開催されました。日本からも、横浜市、豊田市、所沢市、神戸市が登壇し取組みを報告しました。

ECプロジェクトでは、これらの情報をWebのプラットフォームで共有しています(<https://iuc.eu/resources/>)。2020年5月には、東京で6回目のEU日本都市交流会議が予定されています。



- |  |   |
|--|---|
| ① フランクフルト市 & 横浜市<br>: スマートシティ、炭素中立な未来のビジョン | ⑥ ブラチスラバ市 & 所沢市 : 気候変動適応、都市の自然をベースにした解決策、スマートエコシティ    |
| ② エッセン市 & 郡山市<br>: クリーンテクノロジー・再生可能エネルギー    | ⑦ グルノーブル=アルプス都市圏 & 豊田市<br>: スマートシティの開発                |
| ③ ドノステア=サン=セバスチャン市 & 弘前市<br>: 建物と地域再生      | ⑧ ウメオ市 & 鎌倉市<br>: スマートシティ、社会的包摂、SDGs                  |
| ④ アンコーナ市 & 生駒市<br>: クリーンエネルギー、社会的包摂、健康都市   | ⑨ マルセイユ市 & 神戸市<br>: 港の再生と持続可能な経済発展                    |
| ⑤ イオアニナ市 & 一宮市<br>: 持続可能なモビリティ             | ⑩ トゥルク市 & 長野市/小布施町<br>: 水・食料・エネルギーのつながりにおける都市と農村の循環経済 |

## 松本市が世界首長誓約/日本に署名。日本の署名都市は22に。

松本市(長野県)は、2020年1月29日、「世界首長誓約/日本」へ参加する署名式を開催し、菅谷昭市長が誓約書に署名しました。「世界気候エネルギー首長誓約」は気候変動に取り組む自治体の世界最大のネットワークで、参加自治体の数は全世界で1万を超えています。日本国内の参加自治体は、松本市が加わり22になりました。

「世界首長誓約/日本」誓約自治体  
2020年1月末現在、22自治体



菅谷市長は、昨年、長野県内が甚大な豪雨災害に見舞われたこと、このような気候変動の影響には地域からの取組みが求められていること、そして、今後2年以内に松本市の「気候エネルギー行動計画」を策定し全力で取り組む覚悟だと述べました。さらに、地球温暖化対策は、市民一人ひとりが自らの問題として考え行動することが重要だとし、改めて市民・企業の一層の理解・協力を求めました。また、当日は多くの報道関係者が集まり、関心の高さが伺えました。

## 【報告】SDGsセミナー：地方金融機関と地域版SDGs ～地方創生と大学の役割～

2020年1月28日(火)に名古屋商工会議所にて、「SDGsセミナー：地方金融機関と地域版SDGs～地方創生と大学の役割～」が開催され、計約70人が参加しました。参加者は、信用金庫、広告代理店、シンクタンク、行政、NPO、大学関係者等を含み、多様なセクターより参加いただきました。また、講演者以外にも北陸等の他地域からの参加者も見受けられ、多方面から注目される内容であることが伺われます。各講演から総合討論まで盛会のうちに終わることができました。本セミナーでは、地域循環共生圏を参照しつつ、ローカルな視点からSDGsの達成を目指す方向性について活発な意見交換が行われ、地域金融機関の貢献のあり方や、大学との連携の方法や将来的な可能性について、来場者の方々も参加するかたちで議論がなされました。

### ◆セミナーのプログラム：

開会の挨拶 名古屋大学大学院 環境学研究科 附属持続的共発展教育研究センター長 山口 靖教授

#### 【第1部】基調講演 学術・行政・金融の立場から

名古屋大学大学院 環境学研究科 丸山 康司教授

タイトル 『地域分散型のエネルギーと地域金融、大学の役割』

のと共栄信用金庫 理事長 前・北海道財務局長 前・東海地区信用金庫協会 専務理事 鈴木 正俊氏

タイトル 『或る信用金庫の試み—能登国1302年の夢—』

ほくとう総研理事長 前・仙台市副市長 伊藤 敬幹氏

タイトル 『いかにして地域経営を行うべきか』

—地域の未来的課題とソリューション—

#### 【第2部】実践的な課題・超学際的な試みに向けて

中日信用金庫 理事長 山田 功氏

タイトル 『地域金融の現状と課題』

株式会社日本政策投資銀行 北陸支店 宮原 史英子氏

タイトル 『北陸地域の人手不足の状況と多様な人材の活用に向けて』

#### 【第3部】総合討論

名古屋大学大学院 環境学研究科 共発展センター 加藤 博和教授

名古屋大学大学院 環境学研究科 共発展センター 高野 雅夫教授



総合討論の風景

興味を持たれた方は、下記のウェブサイトをご覧ください。

[http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/public-relations/publication/upload\\_images/top321.pdf?20200217](http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/public-relations/publication/upload_images/top321.pdf?20200217)



## 2019年度「臨床環境学コンサルティングファーム」の活動

共発展センターでは、自治体との連携6件、企業との連携4件、国や研究機関との連携6件の計16件の案件を、学術コンサルティング・受託研究・共同研究として受託しました(受託総額は約6,500万円)。地方自治体との連携や企業との連携などいずれの案件においても、大学としての専門性を活かしながら、より実践的な支援を行うことができました。特に地域公共交通に関する依頼も多く、当センターでは多くの実績を持っています。また、2020年の案件形成も順調に進められており、コンサルティングファームを通じた大学と社会の連携がますます発展していくものと期待されます。

### ●コンサルティング実施案件リスト

#### 1. 地方自治体との連携

##### (1) 地域づくりに関するもの

パートナー	テーマ
高山村	「首長誓約」持続可能な高山村づくり基礎調査委託業務
設楽町	設楽町地方創生に関する学術コンサルティング

##### (2) 地域公共交通に関するもの

清須市	清須市の地域公共交通に関する市民意見交換会の実施支援
南伊勢町	南伊勢町の地域公共交通ネットワークに関する研究
豊山町	豊山町の地域公共交通ネットワークに関する研究
鳥取県	鳥取県西部地域バス路線番号及びバスターミナル案内表示等検討業務

#### 2. 企業との連携

##### (1) CSR活動に関するもの

パートナー	テーマ
ブラザー工業(株)	「ブラザーの森郡上」環境保全活動に関する研究

##### (2) 環境エネルギー技術開発に関するもの

JFEスチール(株)	2019年度 鉄鋼スラグを用いた生物多様性に関わる事例研究：～ブルーカーボンの新展開について：地平線を探る探求的研究～
(株)SOKEN	炭化水素化合物の電気変換技術に関する基礎研究
(株)デンソー	SOFCのセル被毒抑制に関する研究-硫黄・クロムの影響

興味を持たれた方は、下記のウェブサイトをご覧ください。

<http://ercscd.env.nagoya-u.ac.jp/consulting-firm/>



名大共発展センター・ニュースレター第21号をお届けします。本号では、2019年度のコンサルティングファームやECプロジェクトの活動報告を掲載しております。日本の田舎の課題から世界規模の課題まで、幅広く活動する共発展センターの活動を引き続きご支援頂きますようお願いいたします。

## 名古屋大学



大学院環境学研究科附属  
持続的共発展教育研究センター

## 共発展センター・ニュースレター 編集部

名古屋大学大学院環境学研究科附属持続的共発展教育研究センター 事務局

〒464-8601 名古屋市千種区不老町 名古屋大学環境総合館421号室

電話/FAX：052-747-6547

E-mail：cesfirm@ercscd.env.nagoya-u.ac.jp